

China Economic Outlook 2015 年 9 月

8月を中心とした景気動向～圧迫が続く生産・投資活動。世界が中国経済を凝視

2015/9/17

【景気】

- ・8月は、実体経済は悲観一色を回避したが、株価の再下落や世界経済の不透明感の高まりによってマインドは上向かず、むしろ不透明感が強まった。
- ・工業生産が生産調整から抜け出せないことと、投資が新興産業やインフラ投資の押し上げを相殺するほどの減速をみせていることが、景気の重荷となっている。
- ・実体経済とマインド双方の変動が大きく、不透明感解消には曲折が予想される。

【今後 20 年の中国経済④米中関係その 1】

- ・9月22～28日まで習近平主席が訪米する。懸案が多い中、米中両国及び世界に対して、関係改善の枠組みの維持が確認されることが重要である。
- ・中長期的な米中関係は、経済規模の接近、双方の政治サイクル等の中で、協調と競争の間で揺れやすくなるとみられる。

1. 景気～生産・投資の調整を中心に続く景気下ブレのリスク

＜景気的情勢＞

中国では、8月は、政府・学界を中心に夏休みムードが漂う傍ら、9、10月の中秋節と国慶節の行楽消費・不動産販売シーズンを控えて、またクリスマス向けの輸出の始動を受けて、秋から年末にかけての経済活動の盛り上がりが期待されてくる時期である。中国のGDPや輸出は、過去10年間の平均でみると、上半期のシェアが1年の凡そ45%、下半期のシェアが同じく凡そ55%となっており、下半期が上半期を2割上回っている。この季節的なかさ上げは、従来、生産調整・物価低下などといった景気減速懸念を和らげ（リーマン・ショック前は景気過熱懸念を生み）、上向きの期待を醸成してきた（図表1）。但し、リーマン・ショック以降のGDP成長率をみると、上半期に成長率が高めとなる一方、下半期に成長率が低くなるパターンが続いている。これは、季節的なかさ上げが小さくなってきていること、つまり、季節要因に応じた生産加速・物価上昇などが起きにくくなっており、下半期に表れやすい景気の回復期待が裏切られやすくなっていることを示している可能性がある。

今年8月については、期待は上向かず、不透明感が強まった。これは、先月号で述べた資金のタイト化と生産・投資活動の圧迫の上に、8月11日の対ドル人民元レートの調整に端を発した株価再下落と、為替・株価・油価下落の世界への広がり、そして世界に広がった混乱の中国へのフィードバックの懸念が加わったためである。また、8月12日に、天津市で起きた爆発事故については、被害額が700億元と推計されている。生産並びに商業・物流の落ち込みに加えて、天津製商品への風評被害が起きており、当面の景気を押し下げる見込みである。

9月上旬に開かれたG20・APECの財務相・中央銀行総裁会議、夏季ダボス会議（大連）では、世界経済や国際マネーに大きな影響を及ぼす米国の利上げよりも、先進国経済までには深刻な影響を及ぼさないとみられている中国経済の減速が主要な懸案となった。中国政府は、8月24日に、地方政府債務限度額の引き上げ、26日に、金利と預金準備率の同時引き下げやPPP（官民連携）の促進、27日に、地方債発行枠の引き上げ、28日に、重大プロジェクトの実行を中心とする財政政策の発動などを発表した。期待の改善には繋がっていないようだ。

＜景気指標＞

景気指標をみると、8月は、生産・投資、輸出を中心に幅広い減速をみせた7月と比べて、輸出や消費の指標

が改善し、悲観一色を回避した。しかし、生産・投資の停滞感は根強く、市場が事前に期待していたリバウンドが表れたと言えるような状況とはならなかった。

生産・投資をみると、工業生産は前年同月比+6.1%（7月は同+6.0%）となった。前年同月の伸びが落ち込んだ反動が表れ、伸びが若干改善した。実態的には減速基調から抜け出していないといえる。PMIは、49.7（前月差▲0.3p）となっており、受注減退のなか、在庫抑制が工業生産の重石になったことが確認される。

他方、固定資産投資は前年同月比+8.8%（7月は同+10.0%、1～8月は前年同期比+10.9%）と落ち込みが鮮明となった。新興産業（特に社会サービス、倉庫、技術サービス）の伸びが高かったことに加えて、インフラサービス産業の伸びが若干高まったことと、新規着工が幾分上向いたことは、今後の回復への期待となった。しかし、原材料・素材価格の下落や不動産在庫の積み上がりを受けて、鉱工業・不動産の投資減速が上記の拡大を相殺するまで落ち込んでおり、回復には更なる曲折が予想される状況になったと判断される。

一方、輸出は前年同月比▲5.5%（7月同▲8.3%）と改善がみられた。前年同月の輸出は、架空輸出でかさ上げされていたとみられており、社会科学院は修正後の伸びを同+2～3%と推計している。GDP成長率が比較的高い米国・アジア向けが改善に寄与したが、素材を中心とする押し込み輸出が起きていた形跡がみられ、基調が上向き始めたとは判断しにくいところである。なお、輸入は同▲13.8%（7月同▲8.1%）と、マイナス幅が拡大した。輸入のほぼ半分を占める原燃料価格の下落が要因とみられる。

社会消費品小売総額は前年同月比+10.8%（7月同+10.5%）と若干上向いた。価格要因控除後は横ばいであった。ぜいたく品である自動車販売台数がマイナスを続けており、堅実消費の傾向が続いている模様である。

<金融指標>

当局は、銀行に対する貸出増加指導や基準金利・預金準備金比率の引き下げを進めているが、8月の人民元建て貸出残高は、前年同月比+15.4%（7月は同+15.5%）とほぼ横ばいにとどまった。貸出増加分の4割強が住宅向け、3割強が企業向けでも短期的な貸出となっており、企業の前向きな資金需要に対する資金供給は弱いままであった。当局は利下げを進めているが、銀行の貸出実行金利は利下げほどに下がっておらず、不良債権比率の上昇や貸倒引当金比率の低下が顕著にみられるなか、銀行貸出の慎重化が続いているようである。

マネーの流出が起きているとして注目されている外貨準備高は、8月末3.56兆ドルと、前月比939億ドル減少した。7月の減少幅と比べてほぼ倍増した。これについては、資本逃避が起きており、当局がドルを売って元を買い支えているという見方が強まっているが、ドル以外の外貨資産評価損、外貨準備を使った海外投資増などの要因もあり、逃避が過大に見積もられているところがある。しかし、経常黒字を通した国内への流動性の供給が進まなくなっているのは確かであり、当局は金融の安定・健全性をアピールし、改善する必要を迫られている。

政府は、地方債発行による地方政府債務のスワップを拡大する一方、地方政府債務の限度枠を一定程度にとどめるなど、安定・健全化の動きを強めたが、実績が出てくるまでは懸念は続くであろう。

<当面の留意点>

当面の注目点は2つ。一つは、10月発表の7～9月のGDP統計だ。新興産業の盛り上がりを相殺するほどの生産・投資の減退がみられるため、成長率は6%台を付ける可能性が高い。9月は、経済の不透明感を政治的なイベントやムードの盛り上げで補ったところがある。政治的な動きが9月からの消費の呼び水になり、7～9月の数字を横ばいまで持ち上げるか否か。これが10～12月の成長を大きく左右しよう。もう一つは、政府がさまざまな施策を打ち出しているにもかかわらず、実体もマインドも上下の変動が大きくなっている。この悪性を断ち切るきっかけがいつ、どう出てくるかだ。これは、中国の景気安定策・構造改革もさることながら、内外の要因に左右される金融が鍵を握る。金融の不透明感は先述の通り出口がみえていない。こちらは晴れない状況が続こう。

＜トピック：今後 20 年の中国経済③米中関係その 1＞

① 習近平主席訪米からみる米中関係～米中の「枠組み」の形成と維持が当面の課題

21 世紀に入ってからのも米中関係は、経済から眺めると、2001 年の中国 WTO 加盟を一つの契機に総じて良好な関係が続いている。中国にとって WTO 加盟は、資材を輸入に頼る組立加工型の経済構造を、資材から設備まで幅広く生産できるフルセット型の経済構造に発展させる、構造改革の大きなパッケージであった。そのなかで米国は、改革への外圧となると同時に、電気機械や雑貨に輸出市場を提供して、中国の生産拡大を支え、流通や金融のノウハウ、新しいビジネスの種を持ち込み、中国の産業構造の多様化と内需掘り起しのきっかけ作りに貢献した。足元は、チャイナマネーが米国債ではなく、直接投資といった目に見える形で米国に流入し始めているほか、年間 10 万人に及ぶ移民や 20 万人を超える留学生が米国の経済・社会に根を張ってきており、中国が米国の経済に貢献してくるとの期待が芽生えてきている。

一方、市場国認定、人民元レート、人民元国際化、投資協定 (BIT)、知的財産権保護、ダンピング問題など、比較的うまくいっていると言われる経済のなかでも、米中間で歩み寄りが難しい、または競争しているところがある。2015 年は、アジアインフラ投資銀行 (AIIB)、人民元の SDR 採用、サイバースパイなどが懸案となった。

米国の中国観は、二大国化を一貫して掲げている中国の米国観と異なって、立場によってばらばらだが、世界第 1 位と第 2 位の大国として、協調を模索しなくてはならないということは幅広いコンセンサスになっている。一方、米中の対話の課題は、足元の米国の利上げと中国の景気減速のように、両国の課題だけではなくなっている。2006 年にブッシュ大統領と胡錦濤主席によって始まった米中戦略経済対話 (SED) は、2009 年に米中戦略・経済対話 (S&ED) として今日まで続いており、毎回数十から百を超える課題を議論するようになっている (図表 2)。両国の対話は、実施されなければ世界の不安材料になり、実施されるのであれば課題の確認も含め、何らかの共通項を示すことが求められるようになってきている。両国の対話の意味合いは重みを増している。

9 月 22 日から 28 日までの習近平主席の訪米では、24、25 日のオバマ大統領との会談を含むワシントン訪問が注目される (図表 3)。7 月頃から訪米に関して本格的な地ならしが進められているが、そこでのポイントは、①米中関係重視の確認、相互信頼の構築、②両国間の違いの確認、③個別協力事業の前進、④対話の維持の確認であろう。米国としては、米国の政治的・経済的優位性と既存の国際秩序の合理性を示し、中国との距離を縮めることと、拡大を続ける中国市場、特にサービス業にコミットすることを確認することが重要な目的となっている。他方、中国としては、大国としての米国の認知や、経済改革等における米国の協力の取り付け、米国との摩擦の緩和が重要な目的となっている。特に経済成長率が低下し、経済改革をスムーズに運びたい中国としては、米国との個別具体的な協調もさることながら、協調関係の存在そのものが重要である (米国も同様だが)。

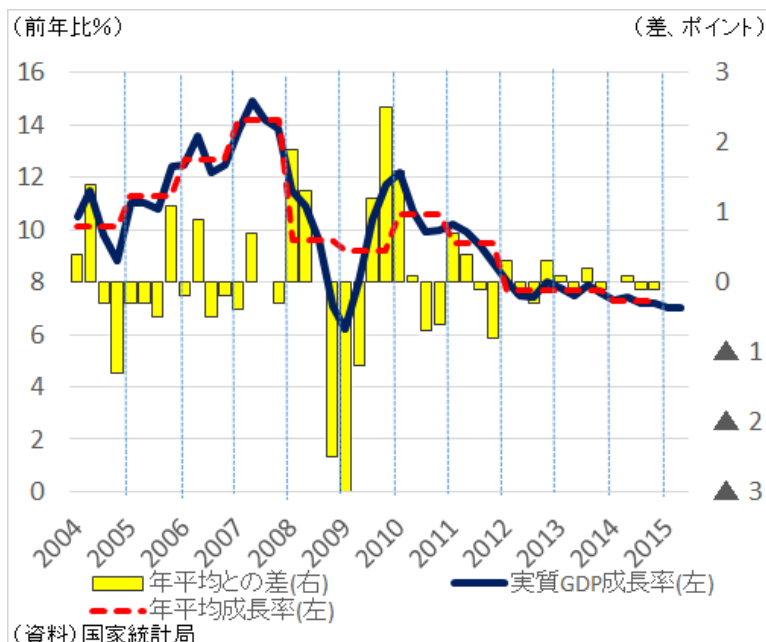
② 長期的な米中関係を考えるための背景～中国の GDP は米国を追い抜くが・・

6 月号で、中国経済の規模は 2030 年近くに米国と並ぶ可能性がある。軍事力は全体としては米国に及ばないが、現在よりもずっと差が縮小すると指摘した。但し、米国は格差や人種問題などいろいろな課題を抱えているが、大国の運営に関しては一日の長があり、政治・社会の大幅な混乱のリスクは高くない。一方、中国は構造改革、地方開発、地方政府・企業債務、高齢化、政治体制の見直しなど多くの課題を抱えているのみならず、課題が急速に大きくなっており、より慎重な国家運営が求められる。国内の問題を国外に転嫁するような政治・社会運営は、内外の出来事が相互に影響しあっているなかでは、選択肢になりにくい。中国が米国の背中を追いかける関係は今後 20 年変わりそうもない。

しかしながら、米中がお互いをどうみるのか。この変化によって協調的な関係となるのか競争的な関係となるのかは異なってくる。2015 年は、米国の中国観が、中国経済の減速や米大統領選の始動などによって、協調的からやや競争的にシフトしており、2016 年まで続く可能性が高い。中国の米国観も同様だ。中長期的には、米国は、

中国との国力の縮まりや大統領選挙、中国は、経済改革の伸張度合いや政権交代が、お互いの見方により影響を及ぼしてくるようであり、中国が改革を加速させなければならない今後5年、中国の人口動態が増加から減少に転じる一方、経済規模がまさに米国に並んでくる2020年代後半などは、警戒すべき時期と考えられよう。

図表1 GDP成長の四半期パターン



図表2 2015年6月、第7回米中戦略・経済対話(S&ED)

中国側代表：劉延東副総理、汪洋副総理、楊洁篪国務委員
米国側代表：バイデン副大統領、ケリー国務長官、ヤコブ・ルー財務長官
◎気候変動枠組の協力、エボラ、イラン、アフガン、北朝鮮、テロ、イラク・シリアなどでの協力、野生生物保護
◎貿易・投資機会の拡大、中国の経済改革推進、国際金融システムの維持に向けた協調、サイバーでの行動基準についての国際協力、為替市場介入の制限、投資協定交渉のネガティブリストの改訂版提示

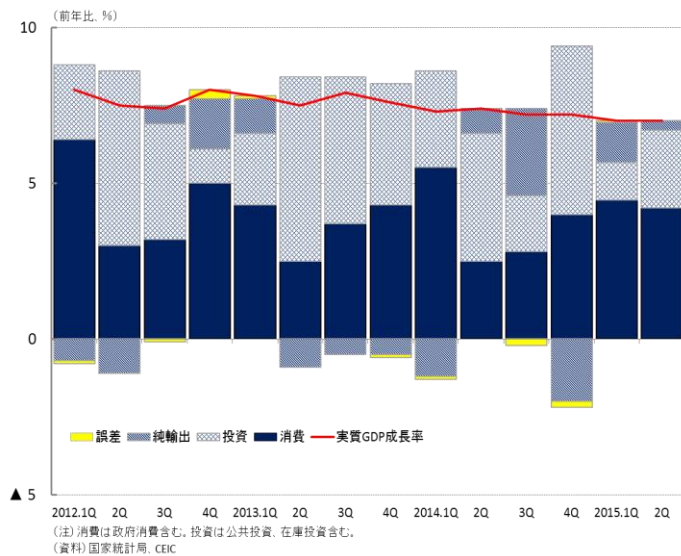
(資料) 中国政府ホームページなどより丸紅経済研究所作成

図表3 習近平主席訪米の流れ

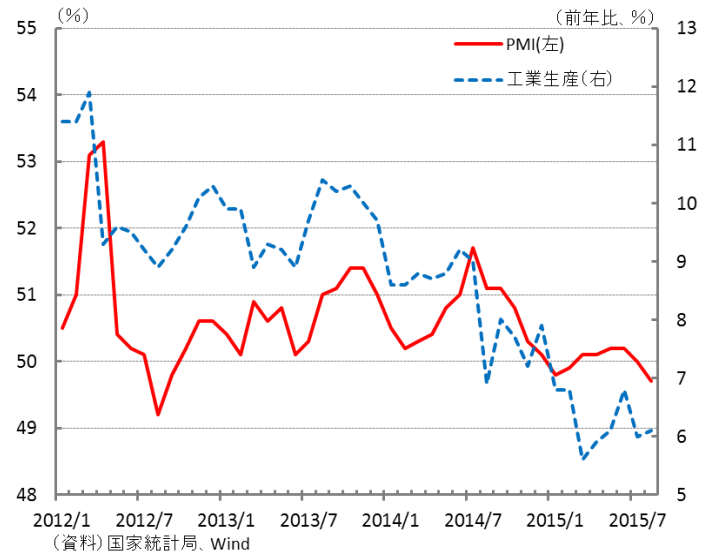
5/17	ケリー国務長官、北京訪問	全般
6/11	范長龍・中央軍事委員会副主席、米国訪問	安全保障・両軍関係
6/23-24	米中戦略・経済対話	経済問題
8/27	中国、東シナ海で大規模演習	
8/20-28	中国・ロシア、日本海で合同演習	
8/28-29	ライス大統領補佐官、北京訪問	全般
9/9	ブライアン・ディーズ大統領上級顧問、中国訪問	気候変動問題
9/9-12	孟建柱主席特使、米国訪問	安全保障・サイバー
9/22-25	習近平主席、米国訪問(国事訪問)	
22-23	シアトル訪問	
24-25	ワシントン訪問(25日首脳会談)	
9/26-28	習近平主席、米国訪問(国連成立70年サミット)	

(資料) 各種資料より作成

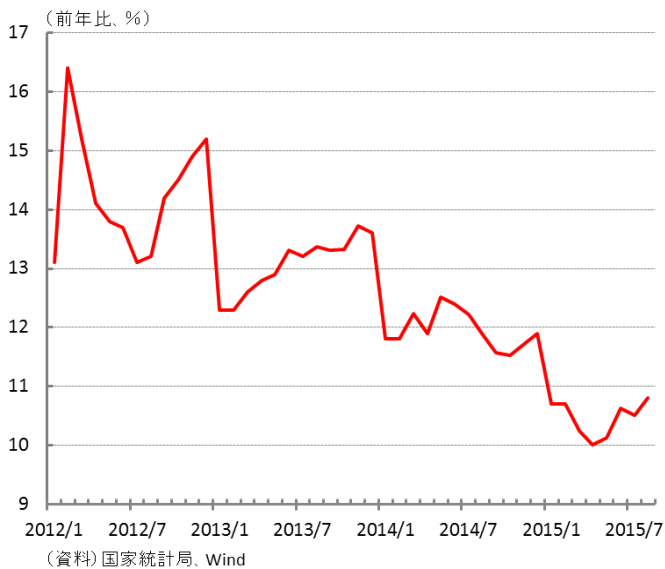
図表4 実質 GDP 成長率



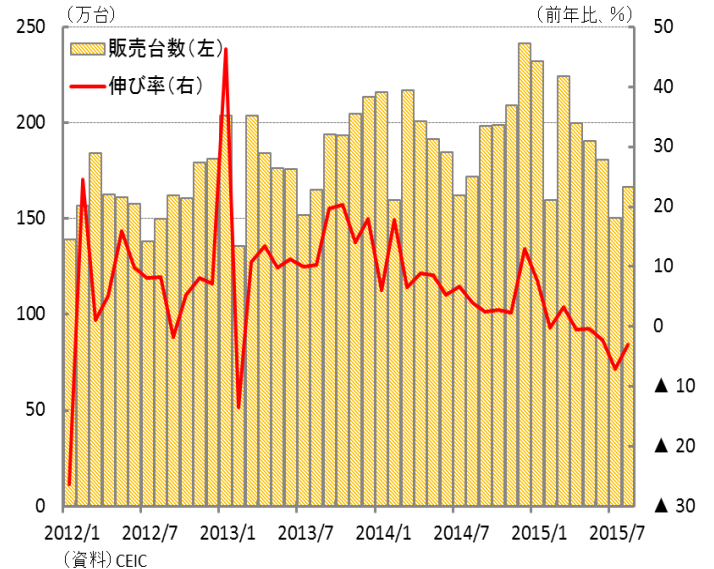
図表5 工業生産とPMI



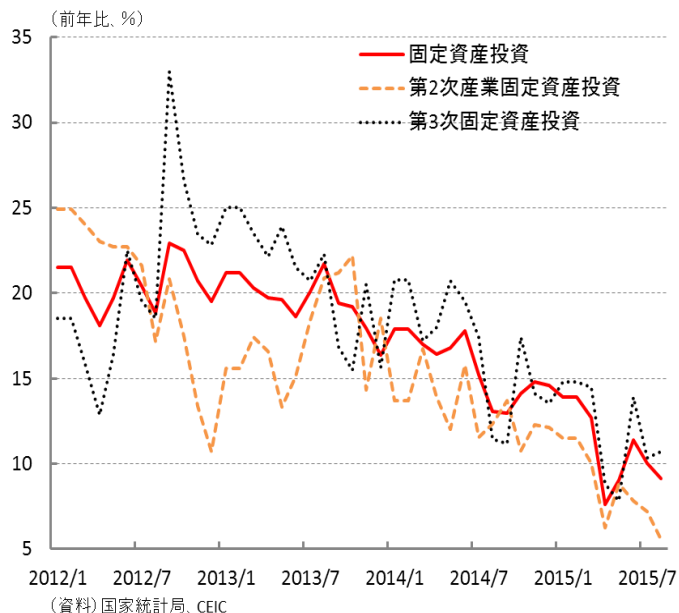
図表6 社会消費品小売総額



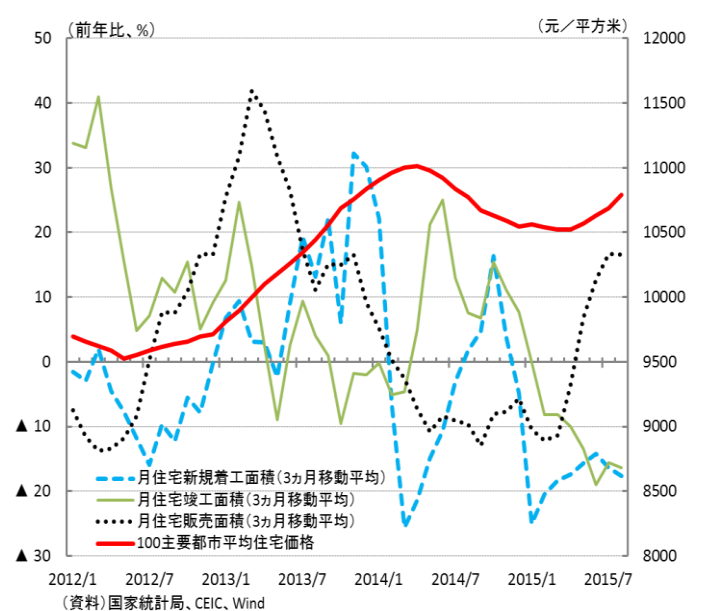
図表7 自動車販売



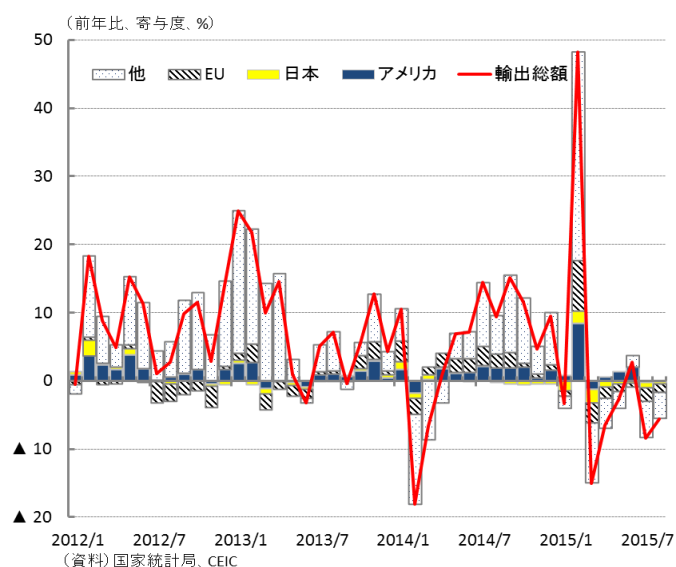
図表8 固定資産投資



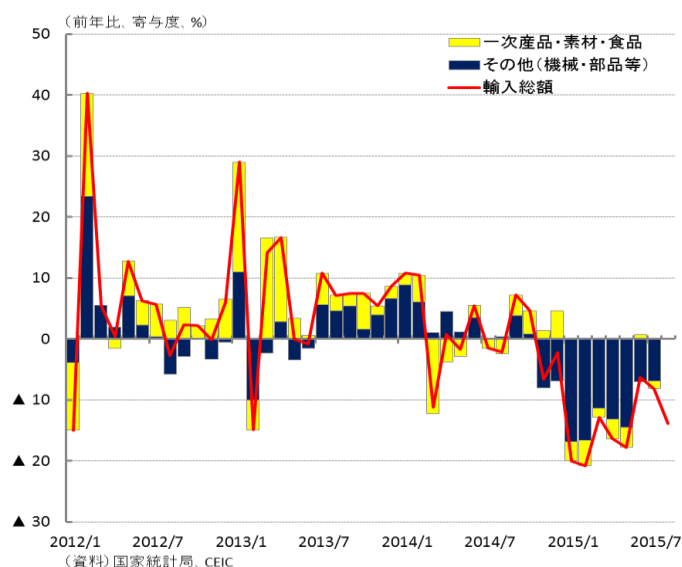
図表9 不動産



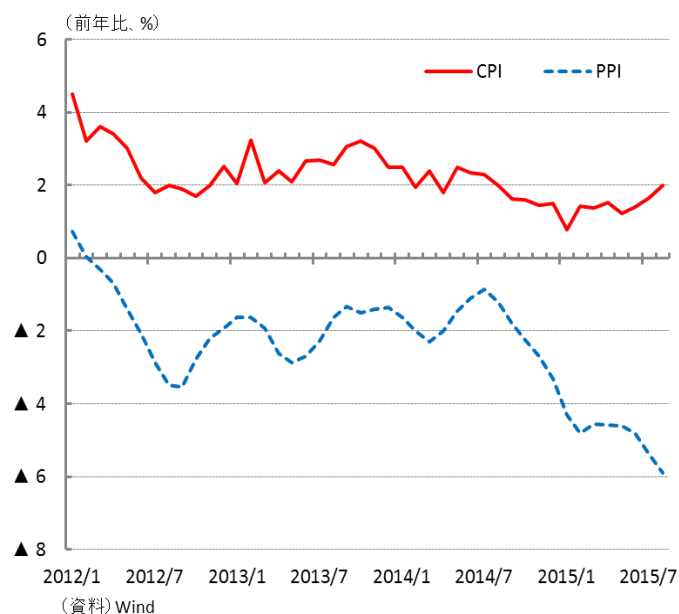
図表 10 輸出(地域別)



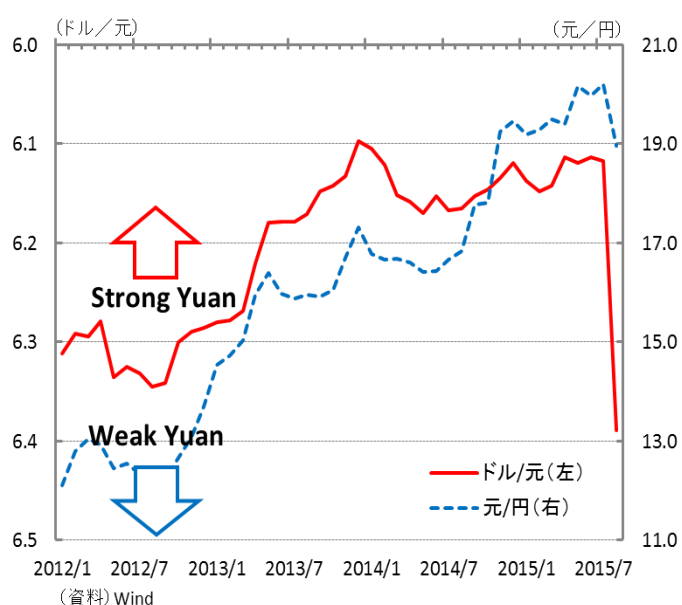
図表 11 輸入(主要商品別)



図表 12 消費者・生産者物価



図表 13 為替レート(対ドル・対円)



図表 14 主要経済指標

		13/1Q	2Q	3Q	4Q	14/1Q	2Q	3Q	4Q	15/1Q	15/2Q	15/6m	15/7m	15/8m
実質GDP成長率	前年比%	7.8	7.5	7.9	7.6	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0	-	-	-
工業生産	前年比%	9.5	9.1	10.1	10.0	8.8	8.9	8.0	7.6	6.4	6.2	6.8	6.0	6.1
粗鋼生産量	前年比%	9.1	5.7	9.2	6.0	2.4	3.6	0.9	▲3.2	▲1.7	▲0.9	▲0.8	▲4.6	▲3.5
発電量	前年比%	4.2	6.9	11.6	10.1	7.8	7.3	3.2	2.7	▲0.1	1.4	0.5	▲2.0	1.0
PMI(製造業)	期末	50.9	50.1	51.1	51.0	50.3	51.0	51.1	50.1	50.1	50.2	50.2	50.0	49.7
完成品在庫	期末	50.2	48.2	47.4	46.2	48.3	47.3	47.2	47.8	48.6	47.7	47.7	47.4	47.2
固定資産投資	前年比%	20.9	19.3	20.4	17.8	17.6	17.0	13.7	14.5	13.5	9.3	11.4	10.0	8.8
住宅	前年比%	20.0	17.2	14.7	14.9	15.0	9.2	5.2	8.6	5.9	-	1.3	3.7	▲2.2
社会消費品小売総額	前年比%	12.6	13.0	13.3	13.5	12.2	12.3	11.9	11.7	10.6	10.2	10.6	10.5	10.8
可処分所得(都市)	前年比%	9.3	8.9	10.2	2.5	6.8	9.4	8.7	8.0	7.0	6.4	-	-	-
輸出	前年比%	18.3	3.7	3.9	7.4	▲3.5	4.9	12.9	8.5	4.7	▲2.6	2.8	▲8.3	▲5.5
輸入	前年比%	8.5	5.0	8.4	7.2	2.0	1.3	1.2	▲1.6	▲17.6	▲13.3	▲6.1	▲8.1	▲13.8
貿易収支	億ドル	435	657	615	905	166	859	1,281	1,495	1,237	1,395	465	430	602
消費者物価	前年比%	2.4	2.4	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0	1.5	1.2	1.4	1.4	1.6	2.0
生産者物価	前年比%	▲1.7	▲2.7	▲1.7	▲1.4	▲2.0	▲1.5	▲1.3	▲2.8	▲4.6	▲4.7	▲4.8	▲5.4	▲5.9
マネーサプライ(M2)	前年比%	15.7	14.0	14.2	13.6	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.8	11.8	13.3	13.3
社会融資規模	前年比%	58.5	2.6	▲3.3	▲17.1	▲8.7	22.7	▲38.0	5.1	▲17.5	▲16.7	▲2.0	278.9	13.7

(注) 網掛けは前期を上回ったもの

(資料) 国家統計局、海関総署、中国人民银行、CEIC

2. 政策・制度動向～リース業テコ入れ策相次ぐ

8月に入り、政府は、リース業界に対する指導意見や子会社資本金規制の撤廃等、業界支援策を相次ぎ打ち出した。中国は、投資が飽和気味になっているとはいえ、「中国製造 2025」や「一帯一路」など、経済・地域構造をレベルアップする投資が必要であり、これらに対応する投資へのチャネルが必要となっている。

中国のリース業界は、2013年に米国に次ぐ世界第2位の規模となったが、経済に占める割合は小さい。しかし、成長率は高く、中期的には市場規模が現在の4倍、2020年には12兆元に達しているの見込まれている。

指導意見によると、育成が目指される分野は、従来型の船舶、飛行機、工作機械のリースに加えて、情報技術、新エネ・省エネ関連、バイオ、環境保護、文化、クロスボーダーリースといった新興分野、農業用水・設備、中小企業向けといったアップグレードが必要な分野、それに個人向けの分野である。外資企業にとっては、新エネ・省エネ関連、クロスボーダーリース、個人向けなどで製品やノウハウのアドバンテージが発揮できそうである。

図表 17 主要マクロ政策・制度動向

国务院 常务会议	19日	「ビッグデータ発展促進に関する行動要綱」が採択された。
	26日	近代的流通業を発展させるため、次のことが求められる。①行政権力による競争制限や排除への禁止、商業・貿易物流等分野におけるビジネス環境の整備。②電子商取引など新興の流通方式の普及③流通分野の市場監督、品質管理の強化④流通施設の整備、管理など ①研究開発に対する租税優遇、投融資チャンネルの拡大②バラック建物改造、鉄道、水利など重大建設工事の加速、PPPモデルを利用し、資金を呼び込み、有効投資需要を拡大③貧困人口を区分する仕組みを整え、資金と資源を合わせ、貧困救済の成果を高める。 ファイナンスリースの発展を加速させる措置を発表。①子会社設立に対する最低資本制限を設けない②ハイエンドコア装置・設備輸入などの分野のリース業務発展を加速し、小規模・零細企業、「三農」向けリース会社の設立を支援③「インターネット+」を生かして業務方式を刷新。リース物件と中古設備の流通市場を設け、リースバック業務を発展させる。④より一層実体経済に寄与するよう誘導するように、政策支援を強化。 貿易企業の負担を軽減する手配が行われた。①中央が管理する輸出入段階の一部費用の引き下げ、地方が管理する営利サービス費用徴収基準の査定②貿易港の費用徴収の規範化。③輸出入段階のサービスの参入競争と費用市場化の推進。
国务院	22日	ウルムチ総合保税区(計画開発面積2.41万平方キロ)の設立を認可。国際貿易、保税物流、輸出加工を一体化した総合的保税区を目指す。
	23日	「基本養老保険基金投資管理弁法」を公布。運用は省級政府が各地の資金を取りまとめ、国务院が認可する基金管理事業者へ一括して委託する形を取る。受託機関と投資管理機関はそれぞれ投資収益の1%と管理費の20%をリスク準備金に充て、投資で損失が生じた場合の穴埋めに備える。海外への投資は認めない。
中国国务院 办公厅	7日	「農業発展パターン転換加速に関する意見(ガイドライン)」を配布。七つの側面の重点任務を系統的に手配。①食糧安全保障水準の高め②農業の産業チェーンの延伸③農業の構造調整の推進④資源利用効率の高め⑤農業の科学技術イノベーションの強化⑥農産物品質の食品安全水準の高め⑦農業の国際協力の強化。
国家发展改革委员会	4日	製造業6部門の今年から2017年までのコア競争力向上行動計画を発表。行動計画では基幹技術で突破を図り、世界的影響力のある製造業を育成し、世界が認めるブランドを築くのを目標としている。
	18日	ガソリンとディーゼル油の価格の引き下げを発表。試算では1リットル当たりの小売価格(全国平均)が代表的な90号ガソリンが0.16元、0号ディーゼル油が0.18元それぞれ下がる。ガソリンとディーゼル油の価格引き下げは今年6月から5回目、年初から8回目。
中国人民銀行	11日	人民元対米ドル為替レート中間値の形成方式を改善することを決定。同日の人民元対米ドル中間値は6.2298円で、前日に比べ1000ベースポイント(bp)以上下がった。
	25日	人民元貸出・預金基準金利を26日から引き下げと決定した。それによると、金融機関の1年物貸出基準金利を25ベースポイント(0.25%)引き下げ4.6%に、1年物預金基準金利を25ベースポイント(0.25%)引き下げ1.75%とする。
住宅都市農村建設部 等6部門	27日	外国企業が投資する不動産企業と域外の機関、個人の住宅購入に関する一部の政策を修正すると発表。域外の機関、個人の中国域内での住宅購入の制限の一部が緩和され、域外機関が域内に設立した支店、代表機関、域内で仕事、勉強を行う個人は実際のニーズに見合った、自身で使い、住むための分譲住宅を購入することができるようになった。
住宅都市農村建設部、 財政部、中国人民銀行	31日	公共積立金を利用した住宅ローンの最低頭金比率について、30→20%に引き下げた。1軒目の住宅ローンを完済し、2軒目を購入する世帯が対象。また、北京、上海、広州、深センについては国の統一の政策を踏まえ、2軒目の住宅購入の最低頭金比率を自主決定できる。
国家エネルギー局	31日	「配電網建設改造行動計画(2015～2020年)」を発表。行動計画は建設・改造に少なくとも2兆元を投資し、うち今年は3000億元と明確にしている。計画によると、2020年までに高圧配電変電容量を21億キロボルトアンペア、配電線の総延長を101万キロにし、2014年のそれぞれ1.5倍と1.4倍にする。中圧公共配電変電容量を11.5億キロボルトアンペア、配電線を404万キロにし、それぞれ2014年の1.4倍と1.3倍にする。
国家税務総局	18日	輸出戻し税の効率を高め、対外貿易の円滑化を推進し、貿易の安定した伸びを支援するための16項目の措置を打ち出した。
他	4日	江蘇省の商務庁などの6部門は、外資系企業による高齢者向けサービス業への参入を奨励すると発表。中国の省政府レベルとしては、高齢者向け事業への外資参入を後押しする初の政策文書となる。政策意見は、外資系老人ホームの数を2016年までに省内の区・市ごとに1カ所以上設置する目標を掲げた。

(資料)新華社、日刊中国通信、NNA.Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

図表 18 産業動向

機械・設備	3日	米電気自動車メーカーテスラは、香港恒隆地産と中国本土で展開している6都市の大型ショッピングモール内にパブリック充電設備を設置し、テスラの充電網を一層拡大すると決定。
	5日	安川電機と中国の家電大手・美的集団が産業用ロボットとサービスロボット関連事業で提携し、合併会社を2社設立すると発表した。新会社は産業用ロボット事業を展開する「広東安川美的工業ロボット」とサービスロボット事業を展開する「広東美的サービスロボット」で、資本金はともに2000万元。設立は前者が2015月、後者が16年3月の予定。
	17日	日系車は、中国市場における研究開発の重点を、SUV車にシフトしているだけでなく、中国の消費者が好むターボチャージャー・エンジンも、積極的に採用し始めている。今年上半年に入り、日系車はようやく回復の兆しを見せ、5月の中国市場における日系車メーカーのシェアが計20%に達し、2012年以前とほぼ同じレベルにまで回復した。
	18日	中国の新型ターボプロップ・リジナル航空機(新舟700)プロジェクトは市場開拓の動きを全面的にスタートさせている。中国航空工業集团公司によると、現時点において、新舟700はすでに興凱航空などの顧客11社と計185機の受注契約を交わした。
	26日	ボーイングが発表した中国市場展望報告で、中国では今後20年で航空機6330機、金額にして9500億米ドルの需要が発生すると見通しを示した。報告によると、中国の民用航空機は2014年の2570機から2034年には7210機に増える見通し。
EC	4日	中国商務省の沈丹陽報道官は米小売大手ウォルマートが中国の電子商取引サイト「1号店」(Yhd.com)の全株式を買収したことについて留意し、歓迎していると表明した。
	10日	「中国越境消費年度指数報告(2015)」によると、米国と英国が依然、中国人消費者に最も人気のある「対象国」だが、13年に比べいずれもある程度減少。第3位は昨年に中国香港から日本へと替わった。
	10日	アリババ集団と蘇寧雲商集団株式有限公司は、全面的な戦略的協力で合意に達した。アリババは約283億元を投じて、蘇寧雲商の2番目の株主になる。また蘇寧雲商は140億元でアリババが新しく発行する株式の購入を申し込み、購入量は2780万株以下になる見込み。
	30日	中国のクロスボーダー電子商取引を展開している対外貿易企業は20万社を超え、クロスボーダー電子商取引プラットフォーム企業は5000社に達している。昨年のクロスボーダー・ネットワークを通じた小売総額は前年比44%増の4492億元に達した。
電子製品	10日	今年4～6月期、パナソニックの純利益は前年同期から約5.7%増。同社はこの頃、中国家電事業を新しいパナソニックアプライアンス社(AP中国)に統合。AP中国の山内政直社長によると、パナソニックは将来、中国で増えている中間層やeコマースのチャンスに照準を合わせ、高級化、スマート化の戦略を加速させ、2018年に9%の年平均成長を目指すという。
	20日	市場調査機構Gartnerの報告によると、4～6月期中国のスマートフォン販売量が初めて減少勢に転換し、昨年同期比4%と減少。4～6月期に中国のスマートフォン販売量は世界で約30%を占めた。全世界のスマートフォン販売の減速は2013年以来初めて。
旅行・観光	4日	国家観光局の呉文学副局長が、「今後観光投資の注目点」として次の10分野を挙げた。①観光をテーマとした小都市および特色ある観光都市の建設②農村観光商品の開発③レジャー・リゾート商品の開発④大型旅行設備製造業⑤文化をテーマとした観光商品⑥医療・健康および養生・介護をテーマとした観光商品⑦観光商品、アウトドア・レジャー用品⑧キャンピングカーおよび自家用車向けのキャンプ場建設⑨オンライン観光商品の開発、スマート観光商品の建設⑩研究機関・大学の観光基地、科学普及のための観光基地、観光教育基地の建設
エネルギー	13日	インターネット研究機関、易観国際により、中国のオンライン旅行予約市場4～6月期の売り上げは1062億元で、第1四半期に比べ12%、前年同期に比べ56.7%増えた。売り上げが伸びた理由として旅行ブームとスマートフォン・ユーザーの増加が挙げられている。
	25日	中国鉄鋼工業協会の張広寧会長は中国の粗鋼生産について1人当たり600キロを超えた昨年のピークだったとみている。
工業生産	13日	中国鉄鋼工業協会の張広寧会長は中国の粗鋼生産について1人当たり600キロを超えた昨年のピークだったとみている。
物流	8日	中国遠洋運輸集団と中国海運集団の国有海運大手2社が事業統合に向けて協議を始めている。企業規模などの面で優位に立つ海外大手に対抗するため、2社は事業を統合し、経営効率化を進めて競争力を強化する計画。

(資料) 新華社、日刊中国通信、NNA Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	T E L : 03-3282-7683 E-mail: SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。